

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 矢部 哲也	
健福-15	実施事業	災害救助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	被害を受けた、または被害を受けるおそれのある市民
意図	対象者に対して、災害援護を行うため
効果	対象者の生活が保障される

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給した。</p> <p>・異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う制度があるが、平成29年度は該当者がいなかったため、貸付けは行わなかった。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	5人		26人					
運営資源状況	決算値(千円)	600	510	当初予算(千円)	1,077			
	国県支出金	0	0	国県支出金	0			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	600	510	一般財源	1,077			
	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2			
事業経費運営	人件費(千円)	1,551	1,548	人件費(千円)	1,578			
	総事業費(千円)	2,151	2,058	総事業費(千円)	2,655			
	市民1人当りの経費(円)	12	12	市民1人当りの経費(円)	15			
	対象者1人当りの経費(円)	430,200	79,154	対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	小災害時の一時避難所を開設するための経費を増額した。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>火災や自然災害等の発生に対し、納税課職員とともに速やかに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら見舞金の支給等を実施しているが、災害発生の速報及び消防署との連携に関しては総合防災課が行っており、火災直後の一時的な住居等が未整備のため各課及び関係機関との連携体制を検討していく。</p>
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	火災直後の一時的な住居等が未整備のため各課及び関係機関との連携体制を検討していく	
課題解決のために行った平成29年度の取組	市関連施設を小災害時の一時避難場所として利用できるよう調整を行うと共に、新たに一時避難所を開設するためのH30年度予算措置を行った	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	小災害時の一時避難場所を確保するため、関係機関との連携体制を構築する	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小災害弔慰金(災害救助法の適用外) 上段:世帯主死亡の場合の弔慰金 下段:鎌倉市を100%とした場合の他市の割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	500千円	2,500千円	500千円	750千円	500千円	200千円	250千円	700千円	500千円
	100.0%	500.0%	100.0%	150.0%	100.0%	40.0%	50.0%	140.0%	100.0%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣各市と比較して、小災害弔慰金の金額は妥当であると考えます。
----------------------	---------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--